

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右上の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】

1. 単元未満株式の買取制度について

単元未満株式の買取制度とは、1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、ご所有の単元未満株式の買取を当社に請求できる制度です。証券会社等にて管理されている単元未満株式の買取請求につきましては、管理されている証券会社等にてお手続きいただく必要があります。

2. 特別口座について

平成21年1月に上場会社の株式が一齐に電子化され、証券会社へ預け入れされていなかった当社の株式は、当社がみずほ信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。特別口座で管理される株式につきましても、株主様としての権利の内容に変更はございませんが、株式市場で売買することができないなど、株主様にご不便をきたすことがあります。この特別口座から、株主様ご自身の証券取引口座への振替手続につきましては、みずほ信託銀行証券代行部(Tel.:0120-288-324)へお問い合わせください。

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

Business Report 2014

eyes

ものづくりを通し、
 信頼性の高い技術と
 品質をお客様に提供し、
 豊かな未来を拓いていく

第72期 年次報告書

2013.4.1 ▶ 2014.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることで、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ) Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

真の改革に取り組むべく、全社員が一丸となり邁進します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私どもマミヤ・オーピーグループは、アミューズメント関連機器、紙幣識別機、小型券売機等の幅広いアイテムを製造販売する電子機器事業と、「KIRA」シリーズボールをはじめとする各種ゴルフ用品及び海外のゴルフシャフト事業を中核とするスポーツ事業をクルマの両輪として、積極的かつ多彩な事業活動を展開しております。

まず、電子機器事業につきましては、主要市場であるアミューズメント業界において、ECO遊技機システム導入の動きや、いわゆる「カジノ構想」など、業界の地殻変動を予感させる兆しが見え隠れする中で、スマートフォンの急速な普及に象徴される「遊び」の多様化等を背景とした、遊技参加人口の持続的減少による市場基盤の縮小が続くなど、厳しく不透明な市場環境が続いております。また、ゴルフ関連業界におきましても、2020年東京オリンピック開催が決定し、スポーツによる健康づくりへの関心が高まり、正式競技種目とされたゴルフが注目を浴びることが期待されるものの、人口減少と高齢化社会の進展によりゴルフ対象人口が減少し続けることが確実視される中、決して楽観できる情勢ではありません。

このように、両事業が共に成熟産業であるがゆえの熾烈なゼロサムゲームに曝される厳しい市場環境において当社グループは、収益の柱であるOEMビジネスを支えるお客様との強固な信頼関係と、経営資源の選択と集中による自己変革の上に構築した健全な経営基盤と多極的な事業構造の下、機動的な意思決定による合理的な事業運営を通じて、独自技術による新製品の企画開発と新規事業への挑戦を強力に推進しており、事業化が視野に入ったGPSを利用した自律走行システム「I-GINS」をはじめ、電子投票システムや運転免許証読取装置をはじめとする幅広い用途を有するNFC準拠の非接触型ICカードリーダー/ライター「MRU-100」シリーズ、液晶タッチパネル式小型券売機「VMT-500」、高齢化社会の進展を視野に入れた「離床センサー簡易コールシステム」、等の企画開発において、着実な成果を上げております。

当社は、メーカーの原点である「技術と品質」及び「スピードと革新性」を大切に真摯に「ものづくり」に取り組み「高付加価値」と「低コスト」の両立を実現すると共に、上場企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、質量の両面から持続的に企業価値を高めることで、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施すべく、全役職員が一丸となって邁進する所存ですので、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月
マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長 矢崎 登

電子機器事業部門 — 社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

当社グループのメイン事業である電子機器事業においては、縮小均衡するマーケットにおける激しい競争が常態化する中で、高品質で信頼性の高い自社製品の開発に積極的に取り組むと共に、グループ拠点の有効活用により安定した供給体制の構築に努め、パチンコ周辺機器及びアミューズメント関連機器などの市場において社会に大きく貢献してまいりました。

【開発部門】

当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウェイトが圧倒的であるため、独自の事業計画の立案遂行が困難であるという構造的弱点へ対処すべく、中堅・若手エンジニアの増員と育成により、自社ブランド製品の継続的かつスピーディーな開発と新規企画力の増強を図り、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化に努めております。今年度におきましては、非接触型ICカードリーダー/ライターや小型券売機等の自社ブランド新製品の開発、特殊島対応及び拡販を目的とした新型紙幣搬送システム、新事業領域への挑戦となる自律走行システム「I-GINS」等の積極的な開発に取り組んでまいりました。

【製造・アフターサービス部門】

当社グループは遊技機周辺機器ビジネスにおける、OEM製品に特有の短納期への強いニーズを充足しつつ、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させると共に、キャスコ(株)の志度工場(香川県さぬき市)を活用した東西2生産拠点体制によって製品の安定生産に努め、競争力の一層の強化を図っております。またアフターサービスについては、エフ・エス(株)が全国に有する営業所ネットワークの活用等により、市場のさらなる開拓・深耕に努めております。

【販売部門】

当社グループ製品の拡販のため、販売部門においてもOEM先顧客との信頼関係の維持強化を基盤としつつ、自社ブランド新製品の市場へのタイムリーな展開、新規顧客開拓の強化、そして今年度は、液晶タッチパネル式小型券売機、ICカードリーダー/ライター技術を活用した自社製品の自治体向け営業活動の推進等に取り組む、収益の一層の拡充に努めております。



■ 本社



MBS100 Series
紙幣識別機(金庫内蔵タイプ)



MRU-100 Series
非接触型ICカードリーダー/
ライターモジュール



■ ミツミ・オービー・ネコス(株)本社



2014年冬発売予定
VMT-500
液晶タッチパネル式小型券売機



■ ミツミ・オービー・ネコス(株)
技術開発センター

スポーツ事業部門 — 総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開

スポーツ事業部門においては、昭和48年に国産初のカーボンシャフトを発売して以来、時代の先端を走る技術による、お客様の視点を大切に製品の開発に努め、常にマーケットに話題を提供する製品を販売してまいりました。

しかし、当社グループはこのような輝かしい歴史を背景としつつ、部材であるカーボンシャフトに特化した従来の事業構造から脱却しさらなる飛躍をとげるべく、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)をグループ内に組み込み、製品ラインナップの強化を図る一方で、日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等に関する事業をグループ外に売却することで、キャスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとして、新たなスタートをきりました。

【キャスコゴルフ用品事業】

当社のグループ会社であるキャスコ(株)のゴルフ用品事業については、キャスコ創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ「楽しいゴルフ」を創造し続けてまいります。自社工場ゆえの機動的な企画・製造並びに業界屈指の販売チャネル数を武器とし、多くのアパレルブランド等も含めた競合他社に対抗すべく、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランド展開を進めると共に、KIRA(キラ)シリーズボールの新製品や、コスト面での優位性を得るべくマミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.での生産を増強しているグローブ等、返品リスクの少ない消耗品販売の強化とOEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の強化と新規販売ルート開拓等に努めてまいります。



■ ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L.P.



■ ミツミ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.



■ キャスコ(株)

当社ブランドのクラブにつきましては、昨年度末より販売しております「DOLPHIN WEDGE(ドルフィンウェッジ)」の評価が高く、販売も順調に推移いたしました。また、海外においては中国ではフルセットクラブや韓国でのユーティリティの販売が堅調に推移するなど、今後もタイ等を含めたアジア圏市場の一層の開拓に努めてまいります。

【グローバルシャフト事業】

海外カーボンシャフト事業においては、価格競争、市場ニーズの違い、納期管理といったシャフト製品が抱える事業上の様々な課題に対処するために、グローバルネットワークにおける各拠点の有効活用によって競争力の強化を図り、製品ラインナップの更なる充実、ブランド認知アップと、受注増加の切り札であるPGAツアーでの使用率向上のための諸施策の展開、クラブメーカーへのカスタムシャフト販売強化、大手OEM受注の獲得、市場動向を見極めたタイムリーな新製品投入と広告宣伝活動に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

一方で、アイアンシャフトの新製品Recoil(リコイル)シリーズは市場の関心も高く、今後の売上増加の牽引役とすべく、販促活動に積極的に取り組んでまいります。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果などを背景として景気が緩やかな回復傾向を見せるなかで幕を開け、いわゆる「アベノミクス」効果によるマインド向上などもあり、景気が着実に持ち直す中で推移しました。そして年度後半におきましても、海外景気の下振れ懸念こそ払拭されないものの、輸出の持ち直しと各種政策の効果に下支えされて家計所得や投資が増加する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を交えながら、景気の回復基調が続きました。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じ、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループの司令塔として戦略的手法を駆使して推進してまいりました、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築してまいりました。

当連結会計年度におきましても、電子機器の中核事業会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス(株)、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)、海外におけるシャフト事業の中核であるユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.をはじめとする傘下の子会社群が有する経営資源配分の最適化の一環として実施いたしました、電子機器製品の東西2拠点による生産体制並びにゴルフ用グローブのマミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.における生産も軌道に乗り、製品の安定的供給及び事業継続リスク管理の徹底並びに工場稼働率向上及び労務費低減等によるコスト削減に一定の成果を上げますと共に、独自開発による非接触型ICカードリーダー/ライタの製品化に目途をつけ、自律走行システム「I-GINS」の開発も大詰めにあたりかけております。

このように当社は、中長期的展望の下、経営体質強化と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の確立に、粘り強く取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、229億73百万円(前期比5.8%増)、営業利益は25億21百万円(前期比19.8%減)、経常利益は31億23百万円(前期比4.7%減)、当期純利益は17億74百万円(前期比9.1%減)となりました。

電子機器事業部門

当連結会計年度における遊技関連市場は、わが国における景気が回復基調となり、レジャー関連市場も東日本大震災の影響等による低迷から脱したにもかかわらず、パチンコ参加人口の減少が続く中で、遊技場店舗数が中小遊技場の淘汰等により18年連続で減少し続けております。また、一旦底を打ったと思われた遊技場業者の破綻件数も若干増加するなど、遊技機台数こそパチンコ機の減少台数をパチスロ機の増加台数が上回ったため若干増加したものの、市場基盤の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いております。

このような状況の下で電子機器事業セグメントは、収益の柱であるOEM製品につきましては、パチスロ人気の減速に伴う周辺機器入替需要の減少によるメダル貸機の販売減少、新製品の市場投入の遅れと消費増税を控えた駆け込み需要が期待外れに終わった等の要因から苦戦を強いられましたが、搬送システムの販売が年度末にかけて順調に伸びる等のプラス要因もあり、厳しい競争環境の中で利益水準は前期を下回ったものの、売上は概ね堅調に推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は167億26百万円(前期比2.1%増)、営業利益は26億7百万円(前期比15.6%減)となりました。



電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、東日本大震災の影響を受けた前連結会計年度から回復傾向にあり、内外の主要市場における景気が緩やかな上昇の兆しを見せているにもかかわらず、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ人口等は長期的な減少傾向にあり、人口減少と高齢化社会の進展によりゴルフ対象年齢層の人口が減少し続けることが確実である等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下でスポーツ事業セグメントは、キャスコ(株)につきましては、新製品である「DOLPHIN WEDGE(ドルフィンウェッジ)」の好調な販売に牽引されたゴルフクラブの販売が、中国でのフルセットクラブ、韓国でのユーティリティの販売も含め順調に推移すると共に、KIRA(キラ)シリーズ新製品の発売が上乗せ要因となったボール及びOEM受注のバッグの販売も増加したため、グローブの販売減少やアパレルブランドゴルフ用品のシェア上昇等のマイナス要因もある中、国内海外共に堅調な業績を上げることができました。

一方、海外におけるシャフト事業については、主要市場である米国ゴルフ産業が回復傾向にある中で新製品であるアイアンシャフトRecoil(リコイル)に対する市場の関心も高く、売上は数量金額共に伸びているものの、OEM顧客の値下げ圧力による販売価格の下落傾向が続いており、中国のワンストップショッピングへの対応も含め価格競争が熾烈さを増しており、利益確保が厳しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は61億28百万円(前期比14.8%増)、営業損失は1億47百万円(前年同期は55百万円の営業利益)となりました。

次期の見通し

次期につきましては、いずれも成熟産業であり市場規模自体がむしろ縮小傾向にあるパチンコ関連機器及びゴルフ用品市場の現状を反映し、収益の柱である電子機器OEM製品の最終需要者であるパチンコホールへの設備投資意欲は依然として低調ではあるものの、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて構築いたしました、健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための諸施策を引き続き講じてまいります。

具体的には、①電子機器・スポーツ用品の両事業共に、顧客のニーズに柔軟に対応した営業努力を重ねると共に、多彩な手法を用いて着実に構築してまいりました低コスト体質をフルに活用したトータルコストの削減を徹底し、②とりわけ主力である電子機器事業につきましては、順調に推移しております電子部品等の販売が年間を通じて収益を下支えする中で、当連結会計年度末にかけて市場投入されたOEM新製品が業績に貢献することが見込まれることに加え、③非接触型ICカードリーダー/ライタや液晶搭載券売機等の自社ブランドによる新製品への期待もあり、④スポーツ用品事業につきましても国内海外共に堅調に推移する、ものと予想しております。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、経常利益は貸倒引当金戻入額等を計上した前期との比較で減少するものの、売上高及び営業利益につきましては、共に増加するものと予想し、連結売上高は270億円(前期比17.5%増)、連結営業利益は30億円(前期比19.0%増)、連結経常利益は30億円(前期比3.9%減)、連結当期純利益は18億円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

連結売上高 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	平成26年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	18,527	18,089		
現金及び預金	8,437	10,231		
受取手形及び売掛金	6,609	3,899		
有価証券	—	12		
たな卸資産	3,233	3,400		
繰延税金資産	130	135		
その他	137	440		
貸倒引当金	△ 20	△ 28		
固定資産	7,510	6,052		
有形固定資産	3,144	1,555		
建物及び構築物	1,396	564		
機械装置及び運搬具	284	302		
工具・器具・備品	94	156		
土地	1,326	517		
リース資産	7	9		
建設仮勘定	34	4		
無形固定資産	1,108	1,274		
投資その他の資産	3,258	3,222		
投資有価証券	2,546	2,501		
長期貸付金	65	120		
繰延税金資産	209	226		
その他	515	869		
貸倒引当金	△ 78	△ 496		
資産合計	26,038	24,142		
負債の部				
流動負債	9,378	8,373		
固定負債	2,457	2,996		
負債合計	11,836	11,369		
純資産の部				
株主資本	13,717	12,400		
資本金	3,958	3,958		
利益剰余金	9,780	8,477		
自己株式	△ 21	△ 35		
その他の包括利益累計額	415	316		
その他有価証券評価差額金	76	65		
為替換算調整勘定	378	250		
退職給付に係る調整累計額	△ 39	—		
新株予約権	27	33		
少数株主持分	41	22		
純資産合計	14,201	12,772		
負債及び純資産合計	26,038	24,142		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 4,550百万円 (前期) 4,065百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 139,546株 (前期) 241,752株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
売上高	22,973	21,720		
売上原価	15,767	13,939		
売上総利益	7,206	7,780		
販売費及び一般管理費	4,685	4,637		
営業利益	2,521	3,143		
営業外収益	687	240		
営業外費用	85	109		
経常利益	3,123	3,275		
特別利益	0	0		
特別損失	136	291		
税金等調整前当期純利益	2,987	2,984		
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,011		
少数株主損益調整前当期純利益	1,798	1,972		
少数株主利益	23	20		
当期純利益	1,774	1,952		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	2,036		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278	506		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 992	255		
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	16		
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,793	2,814		
現金及び現金同等物の期首残高	10,181	7,366		
現金及び現金同等物の期末残高	8,387	10,181		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成25年4月1日 残高	3,958	8,477	△ 35	12,400	65	250	—	316	33	22	12,772
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当		△ 466		△ 466							△ 466
当期純利益		1,774		1,774							1,774
自己株式の取得			△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分		△ 5	17	11							11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					10	128	△ 39	99	△ 5	18	112
連結会計年度中の変動額合計	—	1,302	13	1,316	10	128	△ 39	99	△ 5	18	1,429
平成26年3月31日 残高	3,958	9,780	△ 21	13,717	76	378	△ 39	415	27	41	14,201

(単位：百万円)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,180	11,519
固定資産	7,860	6,462
有形固定資産	1,477	21
無形固定資産	107	137
投資その他の資産	6,275	6,302
資産合計	19,040	17,982
負債の部		
流動負債	6,144	5,532
固定負債	1,117	1,748
負債合計	7,261	7,281
純資産の部		
株主資本	11,674	10,601
資本金	3,958	3,958
利益剰余金	7,737	6,678
自己株式	△ 21	△ 35
評価・換算差額等	76	65
新株予約権	27	33
純資産合計	11,778	10,700
負債及び純資産合計	19,040	17,982
貸借対照表注記事項	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50百万円	26百万円
2. 自己株式の数	139,546株	241,752株

株主資本等変動計算書

当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成25年4月1日 残高	3,958	65	6,613	△ 35	10,601	65	65	33	10,700
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 466	△ 466	△ 466				△ 466
当期純利益			1,531	1,531	1,531				1,531
利益準備金の積立		46	△ 46	—	—				—
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分			△ 5	△ 5	11				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—	10	10	△ 5	4
事業年度中の変動額合計	—	46	1,012	1,059	13	10	10	△ 5	1,078
平成26年3月31日 残高	3,958	111	7,625	△ 21	11,674	76	76	27	11,778

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	15,591	15,114
売上原価	12,745	11,707
売上総利益	2,846	3,406
販売費及び一般管理費	860	1,374
営業利益	1,985	2,032
営業外収益	431	412
営業外費用	43	60
経常利益	2,373	2,384
特別損失	9	289
税引前当期純利益	2,363	2,094
法人税、住民税及び事業税	766	896
法人税等調整額	65	△ 183
当期純利益	1,531	1,381
損益計算書の注記事項	(当期)	(前期)
1株当たり当期純利益	16円41銭	14円81銭

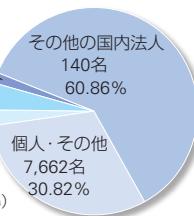
株式の状況 発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 93,481,700株
 株主総数 7,901名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	53,595,000	57.33
日本証券金融株式会社	1,264,000	1.35
東京海上日動火災保険株式会社	846,204	0.90
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	701,000	0.74
株式会社証券ジャパン	672,000	0.71
株式会社SBI証券	525,000	0.56
田中正行	420,000	0.44
新関 悦 汪	400,000	0.42
M L I L S F G	396,000	0.42
松井証券株式会社	393,000	0.42

所有者別分布状況

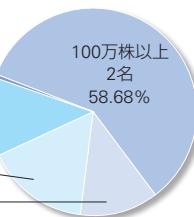
外国法人等 42名 1.72%
 証券会社 52名 4.28%
 金融機関 5名 2.30%



※「個人・その他」は、自己名義株式139,546株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1千株未満 2,020名 0.55%
 1万株未満 5,114名 12.45%
 10万株未満 714名 15.90%
 100万株未満 51名 12.39%



※自己名義株式は100万株未満(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
 本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
 設立 1948(昭和23)年2月
 資本金 39億58百万円
 従業員 42名(単体 平成26年3月31日現在)

事業所及び事業内容

本 社 〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目11番17号 HI五反田ビル
 管理本部(総務部・経理部)、監査室:
 Tel 03-5437-2311(代表) Fax 03-5437-2363
 電子営業部、商品企画部:
 Tel 03-5437-2573(代表) Fax 03-5437-2473
 事業開発室:
 Tel 03-5437-2620 Fax 03-6417-3554
 スキャロポ営業部:
 Tel 03-5437-2453 Fax 03-5437-2363

役員

代表取締役社長 矢崎 登 常勤監査役 吉野 利彦
 代表取締役副社長 鈴木 聡 監査役 松本 忠雄
 常務取締役 山本 和孝 監査役 関口 正夫
 常務取締役 高橋 浩二 監査役 渡邊 光治
 取締役 鈴木 登
 取締役 峰島 重雄
 取締役 磯部 圭一

主要なグループ会社

マミヤ・オーピー・ネクス株式会社(埼玉県さいたま市)
 エフ・エス株式会社(東京都品川区)
 キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.
 (米国・デラウェア州)
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.(米国・テキサス州)
 マミヤ・オーピー(パングラデシュ)Ltd.(パングラデシュ・チッタゴン)